

総 説

わが国の小児保健における関心領域の変遷

～日本小児保健協会ならびに小児保健研究誌の歴史を辿る～

山 崎 嘉 久

抄 録

わが国の小児保健事業や研究の歩み、ならびに日本小児保健協会の歴史について、乳児死亡が喫緊の課題であった1930年代から、およそ1/10にまで改善した1960年代までを中心に、小児保健研究誌に基づいて記述した。この間に、わが国は社会経済的にも、保健医療的にも大きな変革を遂げたが、同誌には小児保健事業や研究テーマが時代の変化に呼応して展開された歴史が刻まれている。すなわち、感染症、栄養失調や発育不良から、疾病のスクリーニング、そして発達や子育て支援などをはじめとする健康課題の重層化、複雑化である。また、学術誌としてだけでなく、国の施策の紹介や関係団体、地域の活動が克明に記録され、乳幼児健康診査事業の成立過程を知ることができる。多職種による協働は、日本小児保健協会発足時からの一貫した趣意であり、この発展には研究者のみならず、地域で活動を展開した多くの実践家の地道な歩みがあったことが綴られている。子どもは未来であり、その健康を支える日本小児保健協会にはさらなる貢献が望まれる。

I. はじめに

20世紀後半のわが国の母子保健は、世界に類のない成果を収めたと評価されている。この間に、小児保健に対する事業や研究はどのように展開されていたのだろうか。昭和初期に設立された日本小児保健協会と、その学術誌である小児保健研究の歴史を辿った。

なお、著述を正確に表現するため、旧字体の漢字や疾患名はできる限り原典に沿って記述した。

II. 日本小児保健協会の設立と小児保健研究の発刊

日本小児保健協会（小児保健研究會）は、1933年（昭和8年）5月3日に発会式・第1回講演会を開催し、同年7月31日に「小児保健研究」を発刊した。同誌は1945～1953年の休刊を挟んで2021年度で第80巻に至っている。発会の趣意¹⁾として以下の文言が記されている。「小児疾患の診療と小児保健衛生とは相協力して初めて小児の健全なる發育を期するのである。こゝに小児保健に熱心なる關心を持つものに小児の教育に携はるもの及び小児保健保護事業施設の各分野に働くものがある。小児保健研究會を設立して相共に小児保健の研究と小児保護事業の發達助成とに微力を盡したい希望である。（抄）」

当時は諸外国と比して極めて高い乳児死亡率にあり、内務省衛生局主催の兒童衛生博覽會（1920年）や小児保健所の設置など、乳児死亡率の低減を目的とした行政施策があった。初巻冒頭の開會の辭²⁾には、当時大阪では乳幼児保護協會や小児保健研究所が設立されたが東京にはなく、小児科學會や學校衛生の會、兒童學會など既存の団体ではない組織が必要との記述がある。「全国の小児科医を中心とし、日本小児科學會と協力して、保健婦、助産婦、學校養護婦、教員などの小児保健指導者ならびに府県の小児保健の行政に携わるものを対象として、小児保健事業を推進してまいりました」と、協会が現在も重きを置

A Development of Research and Activities on Child Health in Japan :

A Chronological Review as for the Pediatric Health Research and the Japanese Society of Child Health

Yoshihisa YAMAZAKI

あいち小児保健医療総合センター 保健センター

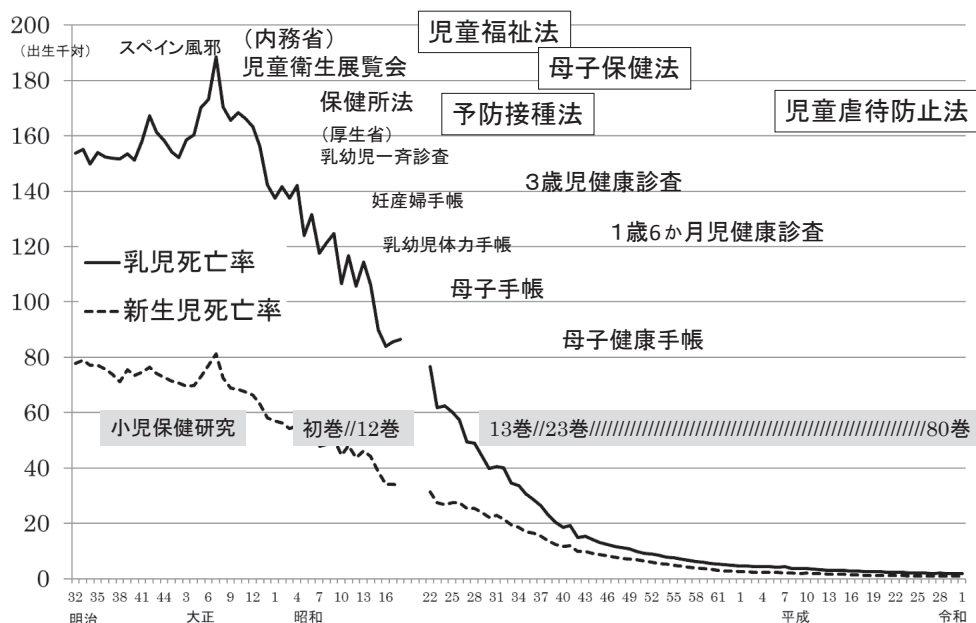


図 新生児・乳児死亡率の推移と法令・母子保健の施策

いている多職種連携に通じる理念が発足当時から認められていた³⁾。

日本小児保健協会の名称について、開会の辞には「名稱に就きましては Kinderfürsorge の適當なる譯名がございません。種々相談の結果小児保健研究會と云う事に致しました」とのエピソードが記述されている。なお、1962年4月に社団法人日本小児保健協会の認可を、2012年4月には公益社団法人の認可を受け現在に至っている。

小児保健研究誌は、現在各年度6号が発行されているが、これは第33巻（1974年度）からで、初巻から第16巻（1957年）までは、年ごとに各2～5号が刊行、第17巻からは年をまたいで各5号、第22巻からは各6号が年度をまたぐ場合も含めて刊行された。

Ⅲ. 小児保健における関心領域の変遷

わが国の乳児死亡率は大正までは150を超えており、そのピークは1918年のスペイン風邪の流行時の188.6であった。その後、昭和に入ると徐々に減少に転じ、終戦前後のデータ欠落期間後もなお減少し、母子保健法が制度化された1965年には18.5となっていた（図）。小児保健研究の初巻（1933年）から第12巻（1944年）までは、欧米と比して極めて高い乳児死亡率を背景に、各種の母子保健施策が開始された時期である。また、戦中戦後の休刊の後に再刊した第13巻（1954年）から第23巻（1965年度）は、乳児死亡率がさらに減少し、

欧米先進国をも凌駕するようになった時期である。この二つの時期に注目して小児保健研究に掲載された論文などのテーマを分析した。

データ収集は、国立国会図書館デジタルコレクション⁴⁾を用いて、タイトル、著者・発表者名、ページ数等の一覧表を作成した。なお、初巻（1933年）と第2巻、第6巻は未収載のため、日本小児保健協会事務局所蔵の冊子から入力した。

抽出したテーマを次のように整理した（表1）。

1. 感染症・予防接種

初巻から第12巻には、感染症と予防接種、そして細菌学に関する著述が抽出したテーマの中で最も多く認められたが、第13～23巻では大きく減少した。

感染症の中では、初巻から第12巻は結核が最多で、次いで百日咳、梅毒、麻疹、ジフテリア、赤痢、流行性脳炎が認められた。猩紅熱、疫痢、トラホームの記述もある。第13～23巻では、麻疹、結核、疫痢とともに、「急性灰白髄炎および急性関節リウマチの予防」が認められた（表2）。急性関節リウマチはその内容からリウマチ熱のことと判断された。

予防接種について、初巻から第12巻では、ツベルクリン反応が最多で、ジフテリア、百日咳、BCG、種痘が認められるとともに、主に海外文献の抄録では猩紅熱アナトキシン、麻疹や赤痢のワクチン、抗加答兒性菌接種の記述があった。第13～23巻では、ソーク株

表 1

	感染症・予防接種		栄養		小児保健		発育・発達		児童福祉		新生児・未熟児		慢性疾患	
初巻～第12巻 (1933～1944年)	感染症	123	授乳・離乳	52	小児保健概論	7	発育	21	保護施設・事業	18	早産・新生児	20	虚弱児	6
	予防接種	41	栄養成分	41	乳幼児健診	8	発達	1	乳児院	2			色盲	2
	細菌学	35	感染症	4	保健指導	5								
			食習慣	1	乳幼児健康相談	5								
			学齢期の栄養	1	所・小児保健所									
			乳幼児栄養方法	21										
第13～23巻 (1954～1965年)			その他	7										
	予防接種	15	授乳・離乳	39	小児保健概論	16	発育	64	乳児院	21	早産・新生児	2	虚弱児	5
	感染症	12	栄養成分	12	乳幼児健診	22	発達	20			未熟児	52	先天性股関節脱臼	4
	寄生虫	2	食習慣	7	保健指導	14	精神衛生	4					くる病	4
			学校給食	1	保健所	4	心理	2					起立性調節障害	3
			乳幼児栄養方法	4									水俣病	1
			その他	2									その他*	7

* その他慢性疾患：貧血2，喘息1，耳鼻科疾患1，眼科疾患3

	保育・育児		学童		心身障害		母性		家族関係		歯科		事故	
初巻～第12巻 (1933～1944年)	育児	6	体力	3			母性保護	11			歯科保健	1	有害物質	1
			学校医	2										
			健康教育	1										
			病児教育	1										
第13～23巻 (1954～1965年)	育児	21	学校保健	14	心身障害	10	母性衛生	4	家族関係	2	歯科保健	2	事故	11
	保育	6	院内教育	1	小児麻痺	1								
	生活習慣	9												

表 2 感染症

初巻～第12巻 (1933～1944年)		第13～23巻 (1954～1965年)	
結核	45	結核	2
百日咳	16	百日咳	1
疫学	11	疫学	3
黴毒	10		
麻疹	8	麻疹	3
デフテリア	8		
赤痢	4		
流行性脳炎	4	急性灰白髄炎	1
乳児下痢症	4		
扁桃腺	4		
猩紅熱	3	急性関節リウマチ	1
疫痢	2	疫痢	1
トラホーム	2		
その他*	6	ブドウ球菌	1

* その他：発疹チフス，風疹，瘧疾，乳腺炎，肺炎雙球菌性肺炎，含嗽反對論

などのポリオワクチンの記載が現れるとともに，集団予防接種に関する論説⁵⁾も認められた（表3）。

2. 栄 養

栄養に関する記述も多く認められた（表4）。両期間ともに，授乳・離乳に分類した項目が多く認められ

表 3 予防接種

初巻～第12巻 (1933～1944年)		第13～23巻 (1954～1965年)	
ツベルクリン反応	21	ツベルクリン反応	2
デフテリア	11	ジフテリア	1
百日咳	10	百日咳	3
BCG	7	BCG	1
種痘	5		
猩紅熱アナトキシン	2	ポリオ	5
麻疹	2	インフルエンザ	1
赤痢	2	集団予防接種	1
抗加答兒性菌接種	1	総説	2

たが，初巻から第12巻では，牛乳や山羊乳，乳児人工栄養・粉乳など，人工乳として適切な栄養素材を模索する記述が認められた。第13～23巻では，離乳に関する論述が多くを占めた。その論点は，栄養障害等を回避するための適切な時期の離乳と離乳食の必要性⁶⁾であり，都市部に比べ農村部に課題が多い点が指摘⁷⁾されている。また粉乳中毒や哺乳瓶・乳首に関する論述も特徴的と考えられた。栄養成分では，ビタミンに関する記述が比較的多く，初巻から第12巻では，アミノ酸や糖質の代謝吸収など，基礎的な論述（代謝生化学）も認められた。食習慣に関する記述では，食生活，偏食が第13～23巻で新しく出現していた。初巻から第12

表4 栄養

初巻～第12巻 (1933～1944年)		第13～23巻 (1954～1965年)		初巻～第12巻 (1933～1944年)		第13～23巻 (1954～1965年)	
授乳・離乳	52	授乳・離乳	39	感染症	4	感染症	0
離乳	9	離乳	20	小児食傷 / 食餌性中毒	3		
離乳期下痢症	1	離乳食	3	牛乳による伝染病	1		
母乳	6	母乳	3	食習慣	1	食習慣	7
授乳	2			間食	1	間食	2
牛乳	8	牛乳	2			食生活	4
山羊乳	5					偏食	1
乳児人工栄養・粉乳	5	人工乳	9	学齢期の栄養	1	学校給食	1
乳汁添加物	5	粉乳中毒	1	乳幼児栄養法	21	栄養方法	4
その他*	13	哺乳瓶・乳首	1	その他	7	その他	2
栄養成分	41	栄養成分	12	食糧配給	5	乳児栄養と経済	2
ビタミン	15	ビタミン	4	鰵肝油	1		
礦物	3	ミネラル	1	代替え食	1		
栄養調査	5	栄養調査	3				
栄養需要量	5	栄養所要量	4				
代謝生化学	8						
その他**	5						

* (授乳・離乳) その他: 大豆乳, 過脂肪酸乳, 乳汁中の薬劑の排泄, 乳汁に依る疾病の傳播, 労働の乳汁成分に及ぼす影響, 授乳室, 人乳配給所, 殺菌人乳

** (栄養成分) その他: 野菜, 果物, バナナ

巻に21件認めた乳幼児栄養法は, 中鉢が初巻⁸⁾から連続して記述した乳幼児の栄養法に関する記述である。また, 1940～1944年には, 食糧配給, 鰵肝油, 代替え食の記述が集中して認められた。

3. 小児保健

小児保健に関する概論について, 初巻から第12巻では, 小児保健事業⁹⁾や海外事情の紹介¹⁰⁾が中心であるのに対し, 第13～23巻では, 独立した研究分野としての小児保健の展望^{11, 12)}に関する論述が認められた。乳幼児の健康診査や保健指導に関する記述は第13～23巻でより多く記述されていた。これは, 1961年に児童福祉法の下で3歳児の健康診査が法定化されたことに呼応したものといえる。

4. 発育・発達

発育に関する記述は, 第13～23巻で圧倒的に多く記述されている。1960年には初回の乳幼児身体発育調査が実施され, その解析に関する論述¹³⁾が多く認められた。乳児の体重および身長発育の縦断的研究¹⁴⁾や, 学童や思春期の身体発育¹⁵⁾に関する論述など多岐にわたっている。発達に関する記述は第13～23巻で増加を認め, 運動発達¹⁶⁾, 精神発達¹⁷⁾, 行動発達¹⁸⁾などの論述とともに, 遠城寺式・乳幼児分析的発達検査表の論文¹⁹⁾が掲載されている。精神衛生に関するシンポジウ

ム²⁰⁾の記録も認められた。

5. 児童福祉

初巻から第12巻では, 小児の保護施設や保護事業に関する報告が多く, 第13～23巻では, 乳児院に関する記述が多く認められた。乳児院入所児について, 「終戦直後は栄養失調児が高率で結核感染児は半数ぐらい, 最近では精神発達遅滞児, 脳性麻痺児, また未熟児で生まれた虚弱児が増加している。両親が希望して入院する児に保育過誤(ミルク嫌いに伴う栄養失調児)が認められる」と記述²¹⁾がある。第2巻に乳児院の人手や施設等の課題が論述²²⁾されているが, ほぼ同じ課題が第22巻^{23～25)}にも記録されている。

6. 新生児・未熟児

初巻から第12巻では, 早産児や新生児に関する論述が多く, 第13～23巻では, 未熟児に関する著述が特徴的で, 未熟児医療の現況調査²⁶⁾, 未熟児の発育²⁷⁾や発達²⁸⁾に関する論述も複数認められ, 未熟児の養育²⁹⁾や家庭内保育³⁰⁾に関するシンポジウムの記録が認められた。

7. 慢性疾患

虚弱児が両方の期間ともに認められていた。第13～23巻では, 先天性股関節脱臼やくる病が認められ

た。起立性調節障害は、わが国では1958年頃から注目された疾患で、小児保健研究誌にもこの時期に現れている³¹⁾。また水俣病に関する論述³²⁾もある。

8. 保育・育児

保育については、第13～23巻で記述が認められ、排尿、睡眠、日光浴、発汗、体温、生活時間、乳幼児衣服など生活習慣をテーマとした論述がされていた。

育児について、初巻から第12巻では、育児実習・育児教科書に関する論述が目立つ。女学校生徒の保育実習³³⁾や育児実習^{34, 35)}の報告や海外の育児教科書の紹介³⁶⁾があり、学校を終えれば家庭に入る女学生に、科学的な育児を教育する視点が認められている。第11巻の「育児いろはかるた」³⁷⁾では、「母乳第一初乳から」、「だらゝ授乳は下痢のもと」など栄養や発育、予防接種に関することとともに、「丈夫な赤ちゃんお国の寶」など戦時下を背景としたものもあった。第13～23巻では、母親への育児指導の重要性³⁸⁾が繰り返し記述されている。さらに第23巻以降は、育児指導から育児支援や子育て支援とテーマが移り変わっていった³⁹⁾。

9. 上記以外のテーマ

学童に関する論述としては、初巻から第12巻に体力、学校医などが認められ、第13～23巻では、1958年の学校保健法を受けて、学校保健のテーマが目立っていた。両時期とも1件ずつだが院内教育に関する記述が認められた。心身障害は、第13～23巻で初めて取り上げられた。歯科に関する記述も認められていた。

第12回日本小児保健学会（1965年度）の一般演題⁴⁰⁾のカテゴリーを表5に示す。第13～23巻に認められた論述の傾向と合致している。一方、最新の第68回日本小児保健協会学術集会（2021年度）における演題カテゴリーは、保育・育児、社会・環境、発育・発達・思春期、感染症・予防接種、医療・保健・福祉、歯科、慢性疾患、看護・ケア、栄養、新生児・未熟児、事故・救急・災害、国際保健・海外協力であるが、このうち、社会・環境、思春期、看護・ケア、救急・災害、国際保健・海外協力のカテゴリーは、第23巻以降に出現した研究カテゴリーといえる。

10. 各時代に特徴的なテーマ（表6）

初巻から第12巻では、乳児死亡率や死因に関する論

表5 一般演題のカテゴリー
第12回日本小児保健学会（1965年度）

1. 乳児の栄養と離乳	7. 精神運動発達
2. 幼児の栄養、間食の問題	8. 心身障害児
3. 乳児、その他	9. 未熟児
4. 学校保健・疫学	10. O.D. その他
5. 身体発育	11. 保健・保育指導
6. 伝染病予防	12. 三才児

表6 各時代に特徴的なテーマ

初巻～第12巻（1933～1944年）	第13～23巻（1954～1965年）
乳児死亡・原因	40 乳児死亡・死因
小児生理衛生学	45
小児疾患の疫学・統計	21 統計資料
保健婦・公衆衛生看護	8 保健婦・公衆衛生看護
優生学	3 母子手帳
戦時下	18 農村
	27

述⁴¹⁾や統計資料⁴²⁾が多く認められていた。小児疾患の疫学・統計は、各種の疾病統計などである。小児生理衛生学は、小児の代謝量⁴³⁾、乳汁生成の生理⁴⁴⁾、諸臓器重量の統計的観察⁴⁵⁾など、生理学や生化学的な内容の論述が認められている。優生学⁴⁶⁾に関する論述もあった。また、戦時下での出生率低下⁴⁷⁾、乳幼児の栄養⁴⁸⁾や小児保護対策⁴⁹⁾が記述され、時局の変化に対する所感が連載⁵⁰⁾された。一方、第13～23巻での死亡率の記述は、その地域差⁵¹⁾に移っていった。また、農村に関する著述も多く認められ⁵²⁾、小児保健の研究も地域格差に注目していたことがうかがわれる。

IV. 小児保健研究誌の役割

初巻からしばらくは、乳児死亡、小児疾患の疫学・統計、小児急性伝染病予防、細菌学・免疫学、母性保護、小児生理衛生学、小児栄養・化学衛生学、乳児栄養方法・乳児栄養品などの目次があり、外国雑誌等の文献の抄録が比較的多く認められた。「文献抄録」は第13巻以降も継続され、その引用元として、Pediatrics, JAMA, Ach. Dis. Childh., AJPH, J. Pediat., Am. J. Dis. Child., Brit. Med. J., Kinderhkd. Canad. J.P.H. や、小児科臨床、小児科診療、栄養と食糧、ビタミンなどの雑誌名が掲載されている⁵³⁾。小児保健研究誌が諸外国の最新の知見を紹介するとともに、国内の学術成果を小児科医のみでなく、幅広い職種に提供する役割を有していたことが想像される。

1940年代（第9巻以降）から厚生省からの通達や配

布冊子等の紹介などが記載され、第13～18巻まで「厚生省だより」が定期的に掲載された。学校保健法の制定に合わせてその解説⁵⁴⁾、および全文の掲載⁵⁵⁾、母子保健法も制定に合わせて全文が掲載⁵⁶⁾されているなど、小児保健研究誌には、行政事業や施策の周知や展開に一役を担っていたと考えられた。

愛育会活動は1934年3月に設立された恩賜財団母子愛育会に始まるが、その設立趣意書が掲載されている⁵⁷⁾。全国の小児保健協会の支部の設立や活動に関する短報、関連団体の講演会や研修会などの案内が掲載されており、関係団体の情報共有の場としての役割を果たしていたと考えられた。

なお、昭和の中頃までの小児保健研究の原典を閲覧すると、多数の粉ミルクメーカーや栄養補助製品の広告が目に残る。当時の関係者にとって乳児の栄養の必要性の高さとともに、当時の活動が企業との協働で実践されていたことが想像される。

V. 乳幼児健康診査事業の制度化

小児保健研究誌には、乳幼児健康診査（以下、乳幼児健診）が制度化された過程が記されている。

当初、乳幼児健診の実施方法は極めて多様であった。1938年に創設された厚生省のもと、全国の開業医をはじめ、公私立の医療機関に委託して、生後1,2か月から1年2,3か月までの乳幼児の一斉診査および健康相談（乳幼児一斉検診）⁵⁸⁾が開始された⁵⁹⁾。1939年からは、恩賜財団愛育会と中央社会事業協会も「乳幼児一斉健康診断」を実施した⁶⁰⁾。戦後には、保健所が4～24か月児を年1回学校などの施設に集めて行う一斉検診⁶¹⁾が実践された。また、毎年春秋2回市町村単位で第1次診査、保健所管内単位で第2次診査を行い、優良なものを県下の最終診査で表彰する健康診査会⁶²⁾などがあり、これは、大正期に開始された「赤ちゃん審査会」、「赤ちゃんコンクール」等と呼ばれた事業が戦後に全国展開し、大学^{63～65)}や小児保健協会支部⁶⁰⁾などの協力で実施された事業の系列にある。さらに、行政事業を補完する活動として、僻地や離島の乳幼児（一部地域は学童を含む）に対して、地方小児保健協会支部が保健所、市町村の協力で巡回して実施する僻地、離島乳幼児健診⁶⁷⁾も認められた。

1961年児童福祉法の一部改正で3歳児健診が制度化された。その翌年、中鉢⁶⁸⁾は3歳児に健診を行う根拠として「われわれはこのような児を虚弱児と呼び、(中

略)、この虚弱幼児がそのまま学令となるときにはいわゆる虚弱学童となり(中略)これを健診してなるべく早く欠点を発見して(中略)学令迄に健常児として特別の心配なしに学校に送りたい」と記し、厚生省告示第262号が掲載されている。

3歳児の健康診査を論じた報告は、1965～1968年にかけて船川らの実施方法や対象疾病の検討⁶⁹⁾など、また日本小児保健協会の学術集会等においては、地域での実践に関する数多くの報告⁷⁰⁾が認められている。

1歳6か月児健診について、網野（当時、厚生省児童家庭局母子衛生課）⁷¹⁾は、「0歳児を対象とした乳児健康診査と3歳児健康診査との中間に位置し、実施主体は、後者が都道府県、政令市であるのとは異なり、母子保健サービスをよりきめ細やかに行っていくという観点から、住民により身近な市町村において行われることとなった」とし、その目的は「子供の成長・発達に伴って乳児健康診査以後発症する身体的、精神的異常のうち、3歳になってから発見するのでは治療上、または保健指導上遅いと考えられる異常の発見と、それに対する適切な医学的または保健上の指導」と記している。

網野の報告⁷¹⁾では、事業実施市町村は、1977年度885市町村(27.0%)、1978年度2,414市町村(73.6%)、1985年度3,137市町村(95.8%)と急速に拡大した。同時期の受診率は、1977年度52.1%(歯科36.1%)、1978年度68.4%(54.8%)、1985年度86.4%(83.0%)であった。全国に拡大する過程で、自治体規模や地域特性によって、実施内容、人材などの課題⁷²⁾があったことが記されている。また、網野⁷¹⁾は「我が国における乳幼児を対象とした健康診査体制は、1948年に創設された都道府県、政令市の保健所における妊産婦・乳幼児健康診査に始まり、1961年の3歳児健康診査、1963年の3歳児精密検査、1969～73年には医療機関に委託して行われることになった妊婦・乳児健康診査および精密検査などが開始、そして1977年からの1歳6か月児健康診査と順次整備されてきた」と記述している。

VI. おわりに

小児保健事業や研究の歩み、ならびに日本小児保健協会の歴史について、乳児死亡が喫緊の課題であった1930年代から、およそ1/10にまで改善した1960年代までを中心に、小児保健研究誌に基づいて記述した。この間に、わが国は社会経済的にも、保健医療的にも

大きな変革を遂げたが、同誌には小児保健事業や研究テーマが時代の変化に呼応して展開された歴史が刻まれている。一方、多職種による協働は、日本小児保健協会発足時からの一貫した趣意であり、この発展には研究者のみならず地域で活動を展開した多くの実践家の地道な歩みがあったことが綴られている。子どもは未来であり、その健康を支える日本小児保健協会にはさらなる貢献が望まれる。

文 献

- 1) 本會. 小児保健研究会趣意. 小児保健研究 1933; 1 (1): 11.
- 2) 唐澤光徳. 開會の辭. 小児保健研究 1933; 1 (1): 1-2.
- 3) 齊藤 潔. 小児保健研究会創立当時の思い出. 小児保健研究 1964; 22 (2): 77-84.
- 4) <https://dl.ndl.go.jp/infondljp/pid/3480222?tocOpened=1> (2021年7月確認)
- 5) 小松通允. 集団検診(予防注射)能率化に関する装置の考案. 小児保健研究 1957; 16 (1): 28.
- 6) 遠城寺宗徳. 離乳についての問題点. 小児保健研究 1956; 15 (4): 181-184.
- 7) 近藤 博. 農村に於ける離乳期乳児の実態と之に及ぼす社会的因子について. 小児保健研究 1958; 17 (2): 78-82.
- 8) 中鉢不二郎. 乳幼児栄養法(一). 小児保健研究 1933; 1 (1): 18.
- 9) 唐澤光徳. 本邦小児保健事業の沿革. 小児保健研究 1941; 9 (4): 6-9.
- 10) 遠城寺宗徳. 獨逸の小児保健. 小児保健研究 1942; 10 (4): 180.
- 11) 森重静夫. 小児保健の現在と将来. 小児保健研究 1954; 13 (2): 119-122.
- 12) 遠城寺宗徳. 新しい健康観にたつ小児保健の推進. 小児保健研究 1956; 15 (5): 246-247.
- 13) 船川幡夫. 昭和35年度わが国の乳幼児の身体發育状態について-1-. 小児保健研究 1962; 21 (1): 19-29.
- 14) 高石昌弘. 乳児の体重及び身長發育の縦断的研究-1-. 小児保健研究 1957; 16 (1): 29-33.
- 15) 巷野悟郎. 思春期における小児の身体發育. 小児保健研究 1965; 22 (6): 267-273.
- 16) 菊知順二郎. 乳幼児運動機能發育に関する研究-1-. 小児保健研究 1959; 18 (3): 120-125.
- 17) 岩田博司. 小児の精神發育(そのⅢ). 小児保健研究 1959; 18 (1): 39-43.
- 18) 佐藤棟男. 乳幼児の行動發育に関する研究-1-. 小児保健研究 1960; 19 (1): 12-15.
- 19) 遠城寺宗徳. 新たに考案せる乳幼児分析的發育検査表について. 小児保健研究 1960; 19 (3): 107-112.
- 20) シンポジウム「小児の精神衛生」. 小児保健研究 1957; 16 (5): 211-216.
- 21) 大坪佑二. 乳児院の将来. 小児保健研究 1964; 22 (4): 161-164.
- 22) 小山武夫. 乳児院兒保育上の困難. 小児保健研究 1934; 2 (1): 1-7.
- 23) 小山武夫. わが乳児院の断想. 小児保健研究 1964; 22 (4): 165-170.
- 24) 中鉢不二郎. 乳児院運営についての今昔. 小児保健研究 1964; 22 (4): 171-173.
- 25) 遠藤省三. 乳児院の問題点について. 小児保健研究 1964; 22 (4): 174-178.
- 26) 今村榮一. 未熟児医療施設の現況調査. 小児保健研究 1961; 20 (2): 84-88.
- 27) 加藤道子. 未熟児の乳児期に於ける身体發育傾向. 小児保健研究 1959; 17 (5): 225-228.
- 28) 津田理子. 未熟児の身体的および精神的發育について. 小児保健研究 1965; 23 (2): 90-92.
- 29) シンポジウム「新生児特に未熟児の養護」. 小児保健研究 1957; 16 (5): 204-210.
- 30) シンポジウム「未熟児家庭保育の問題点」. 小児保健研究 1959; 18 (1): 1-5.
- 31) 大国真彦. 起立性調節障害(O.D.). 小児保健研究 1962; 21 (1): 13-18.
- 32) 長野祐憲. 小児の水俣病, その小児保健における省察. 小児保健研究 1964; 22 (1): 14-21.
- 33) 齋藤文雄, 内藤壽七郎, 武藤静子, 他. 女學校卒業程度の女子の哺育實習に就て. 小児保健研究 1939; 7 (4): 17-22.
- 34) 小林 彰, 杉原 純. 女學校高等科生徒の育兒實習の成績に就て. 小児保健研究 1939; 7 (4): 23-28.
- 35) 小林 彰, 杉原 純. 再び女學校高等科生徒の育兒實習成績に就て. 小児保健研究 1941; 9 (3): 87-90.
- 36) 齋藤文雄. 獨逸に於ける女學校の育兒教科書. 小児保健研究 1941; 9 (4): 24-25.

- 37) 三原 清. 保健指導 育兒「いろはかるた」. 小児保健研究 1943; 11 (2): 43-47.
- 38) 等々力達也. 乳児の疾病罹患と發育に及ぼす育兒指導の效果. 小児保健研究 1960; 19 (3): 126-130.
- 39) 山崎嘉久. 『小児保健研究』初巻から辿る子育て支援への道. 小児保健研究 2021; 80 (3): 359-363.
- 40) 第12回日本小児保健学会講演抄録. 小児保健研究 1966; 23 (6): 232-268.
- 41) 齋藤 潔. 乳児死亡原因の研究 (一). 小児保健研究 1934; 2: 108.
- 42) 内務省衛生局. 乳児死亡原因 (病名別). 小児保健研究 1935; 3 (3): 34-35.
- 43) 中川一郎. 各年齢に於ける小児の代謝量一ヶ年の消長に就て. 小児保健研究 1934; 3 (1): 22.
- 44) アウゼルミノー. 乳汁生成の生理に関する研究. 小児保健研究 1935; 3 (3): 42-43.
- 45) 佐藤理三郎. 乳幼児小児に於ける諸臓器重量の統計的觀察. 小児保健研究 1936; 4 (3): 97-98.
- 46) 谷口虎年. 遺傳學上竝に優生學上より觀たる雙生児に関する研究. 小児保健研究 1943; 11 (1): 17-19.
- 47) 浦上英男. 戦時に於ける出生率低下の影響. 小児保健研究 1939; 7 (3): 1-6.
- 48) 齋藤 潔. 戦時下に於ける乳幼児の榮養. 小児保健研究 1940; 8 (1): 1-6.
- 49) 小林 彰. 空襲時に於ける小児の保護対策. 小児保健研究 1941; 9 (4): 9-13.
- 50) 齋藤 潔. 東亞の足音. 小児保健研究 1942; 10 (2): 89.
- 51) 太田俊夫. 乳幼児死亡率の地域差について. 小児保健研究 1957; 16 (3): 120-123.
- 52) シンポジウム「農村幼児の榮養」. 小児保健研究 1963; 21 (4): 167-176.
- 53) 今迄に「文献抄録」で引用された内外の主な文献とその回数. 小児保健研究 1956; 15 (4): 184.
- 54) 学校保健法の解説. 小児保健研究 1958; 17 (2): 51-53.
- 55) 学校保健法. 小児保健研究 1958; 17 (2): 54-56.
- 56) 母子保健法. 小児保健研究 1965; 23 (4): 178-180.
- 57) 恩賜財団愛育會. 恩賜財団愛育會の設立. 小児保健研究 1934; 2: 95.
- 58) 廣島英武, 他. 大阪市乳幼児検診に於て行へる二, 三の調査成績 (榮養方法, 榮養方法と榮養狀態, 人工榮養とせる理由) と市販哺乳瓶の調査成績. 小児保健研究 1941; 9 (2): 28-31.
- 59) 梅木和宣. 乳幼児健康診査制度の変遷と健康診査情報の利活用について. 小児保健研究 2018; 77 (6): 488-496.
- 60) 日本小児科学会・日本小児保健協會・日本小児科医学会・日本小児科連絡協議會ワーキンググループ編. 子育て支援ハンドブック. 東京: 日本小児医事出版社, 2011: 1-5.
- 61) 長尾貞一. 乳幼児一斉検診に関する二, 三の考察. 小児保健研究 1961; 20 (1): 51-55.
- 62) 波多野精美. 愛媛県周桑郡における昭和25年~29年まで5年間の3月生れの健康優良赤ちゃんの動向について. 小児保健研究 1967; 24 (6): 249-256.
- 63) 田中万之助, 他. 昭和27年度東京都乳幼児審査会 (日本児童愛護聯盟主催) に於ける乳幼児の發育状況について. 小児保健研究 1954; 13 (4): 215-220.
- 64) 堀田正之. 今秋米子地区における乳児健診成績. 小児保健研究 1960; 19 (2): 77-80.
- 65) 石原幸男. 徳島県下における赤ちゃんコンクールの統計的觀察. 小児保健研究 1959; 18 (1): 20-25.
- 66) 尾本文之助. 高知県の赤ちゃん診査会とアンケート調査. 小児保健研究 1970; 28 (6): 220-221.
- 67) 永井 啓. 香川県における僻地, 離島乳幼児健診10カ年の歩み. 小児保健研究 1972; 31 (2): 67-71.
- 68) 中鉢不二郎. 3才児健診について. 小児保健研究 1962; 20 (4): 169-178.
- 69) 船川幡夫, 他. 三才児健康診査の方法に関する研究—第1報—研究のねらいおよびアンケート項目について. 小児保健研究 1968; 26 (3): 113-128.
- 70) 船川幡夫, 他. 三才児健康診査の方法に関する研究—第2報—妥当性の検討と実施上の問題について. 小児保健研究 1968; 26 (4): 161-172.
- 71) 網野 豊. 1歳6か月児健康診査について. 小児保健研究 1987; 46 (3): 291-298.
- 72) 平山宗宏. 1歳6か月児健診実施後の諸問題. 小児保健研究 1979; 37 (6): 409-423.